千葉市緑区鎌取遺跡の再検討
－小規模集落の分析にむけて②－

加　納　　実

はじめに

本稿は、既報告の縄文時代集落の再評価を試みる作業（加納2020）の一環にある。

分析の対象となる千葉市緑区鎌取遺跡は、住宅・都市整備公団（現：独立行政法人都市再生機構）による千葉市東南部地区におけるニュータウン建設計画に伴い、昭和58・60（1983・1985）年度に発掘調査が行われた縄文時代中期を主体とする集落跡である（上守ほか1993）。

遺跡の詳細については報告書に譲るが、鎌取遺跡が立地する台地及び周辺の台地は、村田川水系の谷津により開析が進み、この小支谷の奥部の台地上に、中期の有吉北貝塚・有吉南貝塚・南二重堀遺跡などが形成されている（図１・２）。

なお、鎌取遺跡と有吉北貝塚との距離は最短部で300m弱、有吉南貝塚との距離は最短部で500m弱である。

1. 分析の対象となる時間幅

分析の対象とする時間幅については、加曽利EⅢ式土器古段階とする（加納1989ａ.ｂ・1994・1995）。本稿では、加曽利EⅢ式土器の上限について、吉井城山貝塚第３群Ｂ類等（岡本1963）の成立をもって加曽利EⅢ式土器とし、吉井城山貝塚第３群Ｂ類等の成立が概ね大木９ａ式土器（筆者の謂う意匠充填系土器　加納1994ほか）の成立と軌を一にすると認識し、加曽利ＥⅢ式土器古段階の下限については、横浜市都筑区加賀原遺跡９号住居址埋甕１（図３）を加曽利ＥⅢ式土器新段階と捉えるという認識（石井2012ｂ）を目安とする[1)]。

ここで謂う加曽利EⅢ式土器古段階は、所謂新地平編年で謂うところの12Ｃ期に概ね相当し[2)]、この実年代幅は70年と推定されている[3)]。

なお、本稿を草するに際し、鎌取遺跡の加曽利ＥⅢ

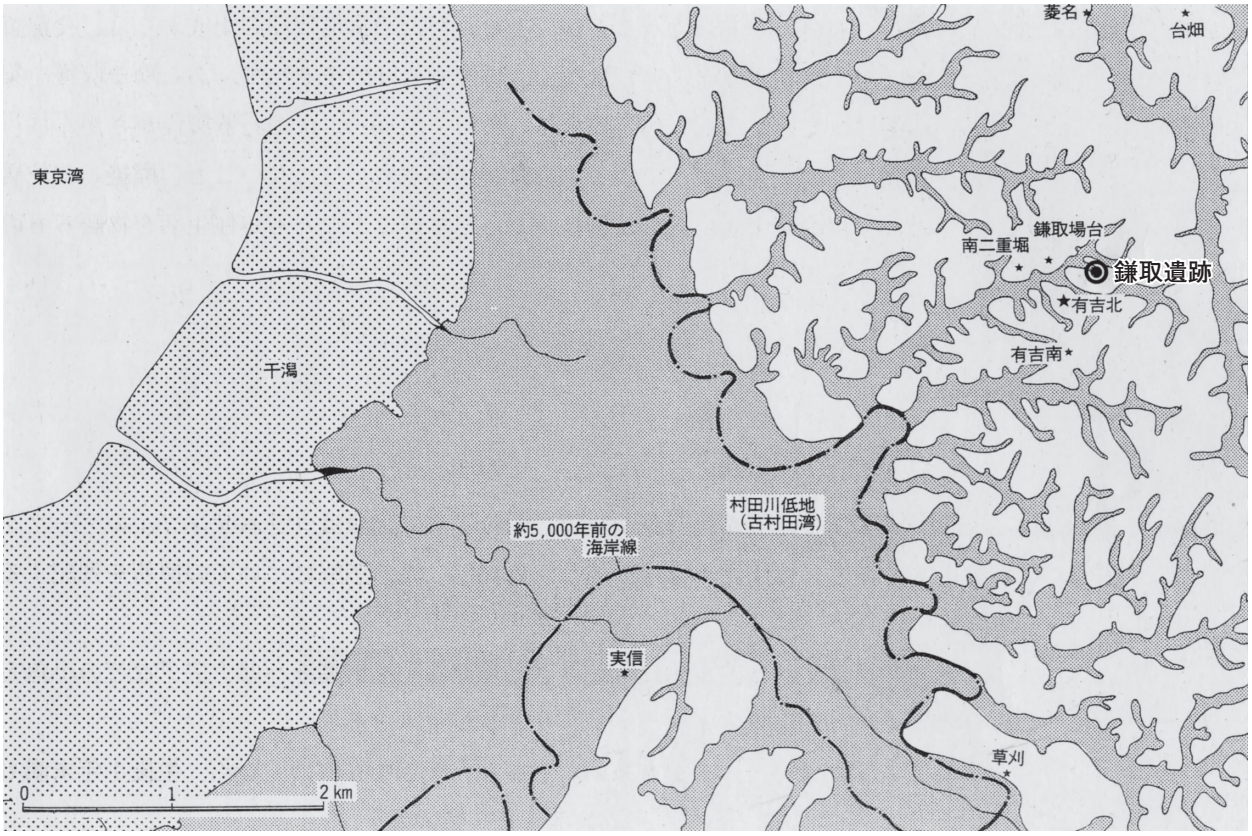

図１　鎌取遺跡の位置と周辺の遺跡
（西野1999）を改変・転載

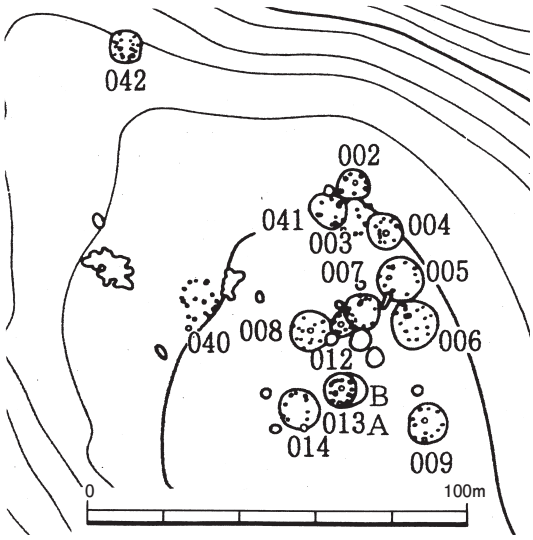

図２　鎌取遺跡縄文時代中期遺構配置図

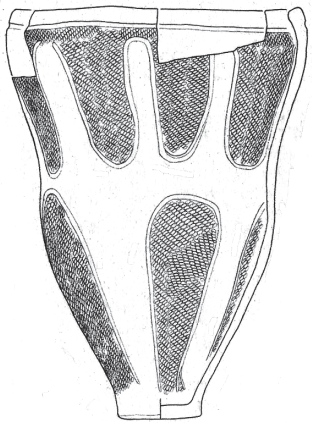

図３　加曽利EⅢ式土器新段階の土器(S=1/8)
横浜市都筑区加賀原遺跡９号住居址埋甕１（石井2012ｂ）

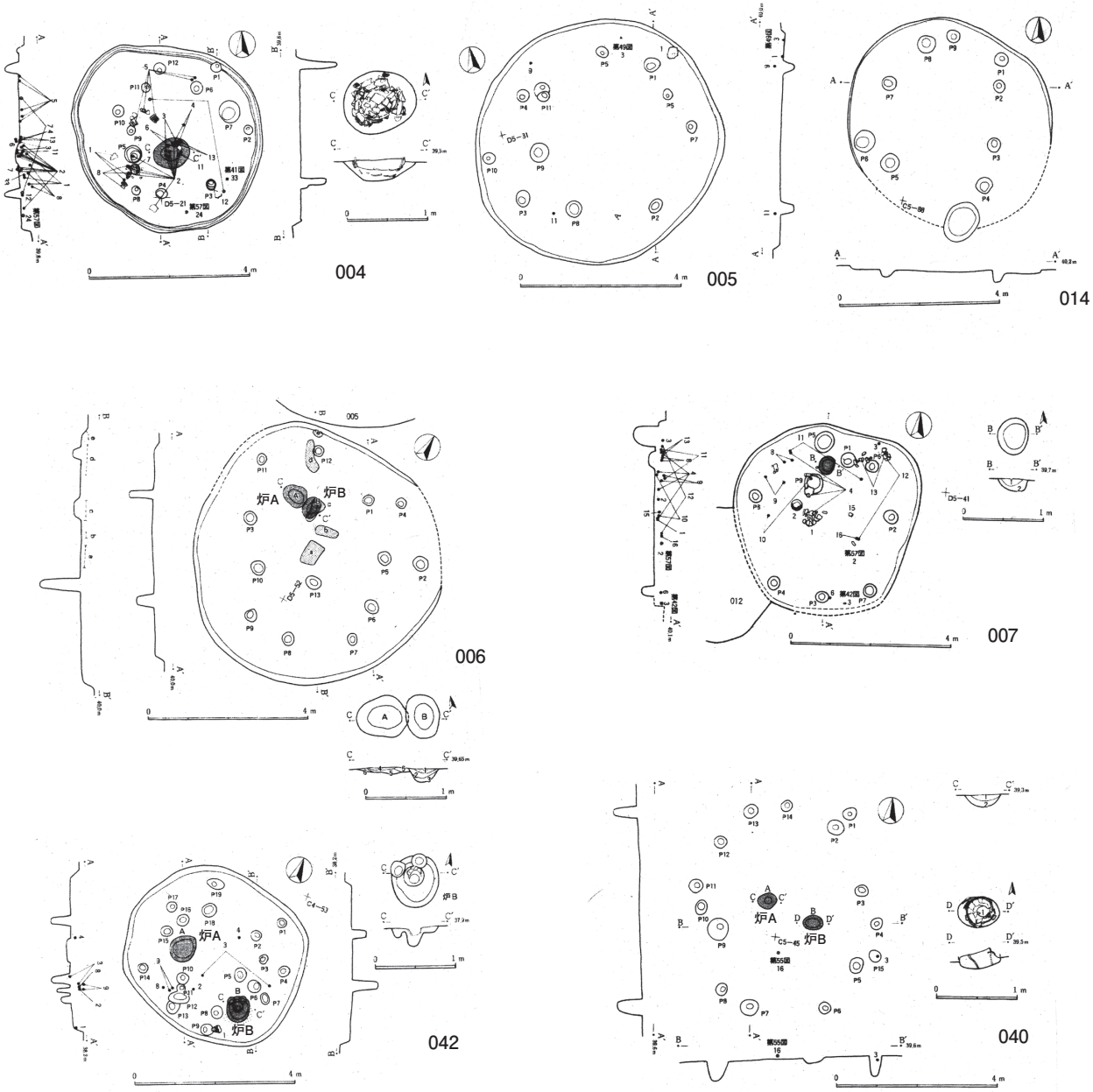

図４　分析の対象となる住居跡（住居跡 S=1/160　炉等 S=1/80）

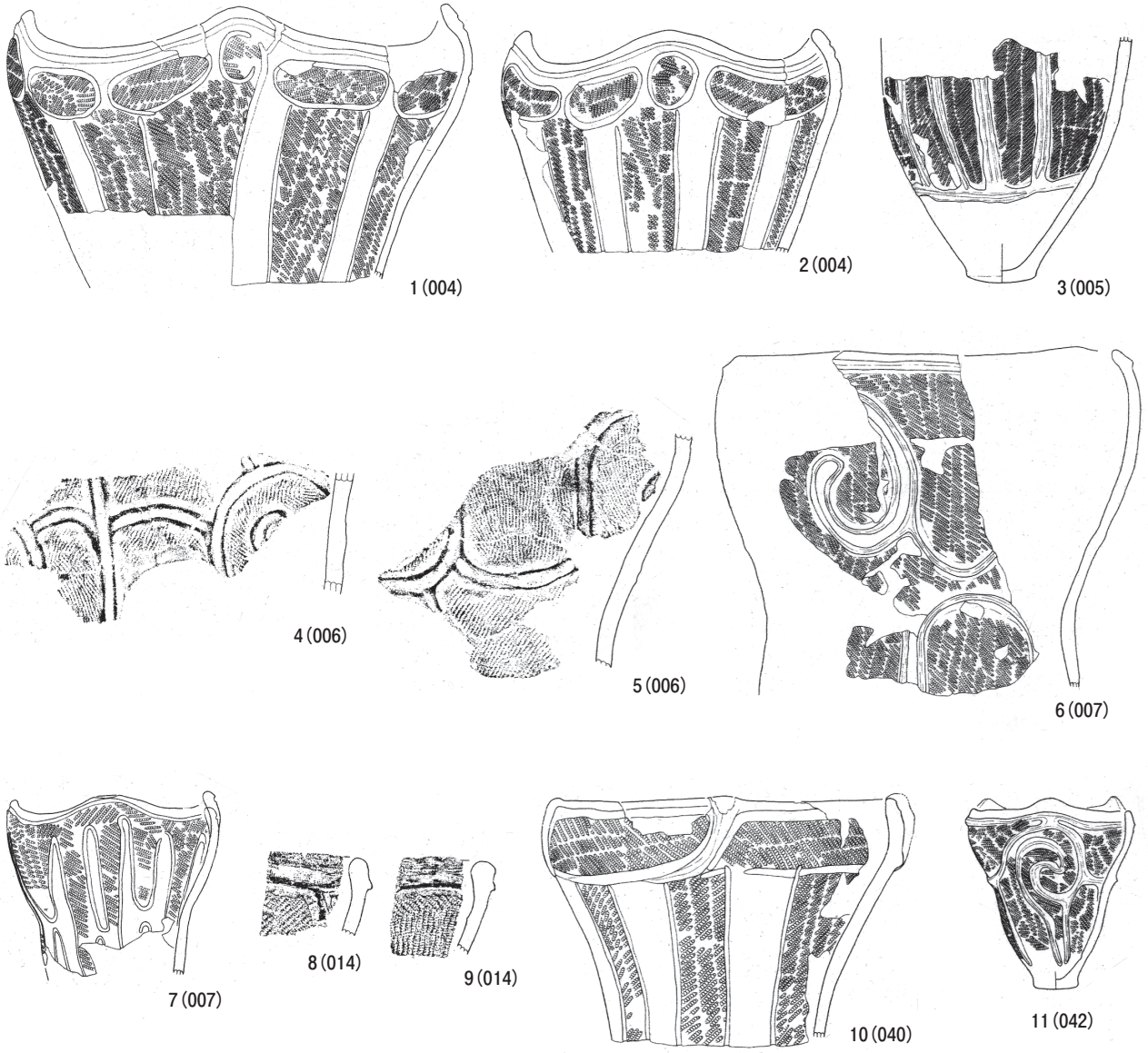

図５　各住居跡の時期決定の根拠となる土器群（抄）
（実測図 S=1/8　拓影図 S=1/6）

式期及びその可能性のある住居跡出土土器群（千葉県教育委員会蔵）について実見し、住居跡の時期の確認を行っている。

2. 分析の対象となる住居跡

本稿で分析の対象となり得る住居跡については表のとおりである（表１）。これらのうち、出土土器が認められない住居跡を除外し、出土土器に関しては再確認を行い、分析の対象となる時間幅、すなわち加曽利EⅢ式土器古段階で設営もしくは廃絶がなされたと考えられる住居跡は、以下の10軒である（図４・５）[4]。
004・005・006A・006B・007・014・040A・040B・042A・042B

本稿での枝番Ａ・Ｂの付与については、炉２基が確認されているものを対象に、本稿で改めて便宜的に付与した（006・040・042）[5]。

３．住居跡の様相

ここでは、竪穴住居跡間の距離に注目し[6]、“同時存在し得ない住居跡”・“同時存在が可能な住居跡とこれらと同時に存在し得ない住居跡”を抽出したい（図６）。

ａ，同時存在し得ない住居跡とその根拠（　）内が根拠

004・005
（竪穴間距離　２ｍ弱）
005・006A　006B
（竪穴間距離　0.2m以下）
005・007
（竪穴間距離　１ｍ程度）
006A・006B・007

表１　住居跡一覧表

番号	時期決定の根拠となる土器群	根拠土器番号(図5)	時期	炉有無	炉	建替/重複	主柱穴	備　　考
002跡	明確な加曽利EⅢ式土器を伴わない		EⅡ					
003跡	遺物無し		不明					
004跡	明確に加曽利EⅢ式期に下りるキャリバー形土器	1.2	EⅢ古	○	土器片囲炉		5本主柱穴	周溝
005跡	意匠充填系土器	3	EⅢ古					
006跡	意匠充填系土器	4.5	EⅢ古	2基	2基ともに炉囲抜取	2軒重複		住居跡重複→006A・006Bとして扱う 覆土中位以上に貝層→廃絶後も集落が継続→最終場面の所属では無い
007跡	意匠充填系土器・横位連携弧線文土器	6.7	EⅢ古	○	炉囲抜取		7本認識	五角形プラン 覆土中位以上に土器片多数→廃絶後も集落が継続→最終場面の所属では無い
008跡	明確な加曽利EⅢ式土器を伴わない		EⅡ					
009跡	明確な加曽利EⅢ式土器を伴わない		EⅡ					
012跡	遺物無し		不明					
013A跡	横位連繋弧線文系土器・意匠充填系土器を伴わない		EⅡ					
013B跡	遺物無し		不明					013Aに切られる＝加曽利EⅡ式期以前
014跡	意匠充填系土器	8.9	EⅢ古	×				
040跡	明確に加曽利EⅢ式期に下りるキャリバー形土器	10	EⅢ古	○	炉A焼土堆積無 炉B 炉体土器	2軒重複		住居跡重複→040A・040Bとして扱う 炉2基　炉Bの方が新しい
041跡	横位連繋弧線文系土器・意匠充填系土器を伴わない		EⅡ					
042跡	意匠充填系土器	11	EⅢ古	○	炉2基	2軒重複	4本の主柱穴が炉Aに伴う	住居跡重複→042A・042Bとして扱う 略円形プラン 炉2基　炉Aの方が新しい

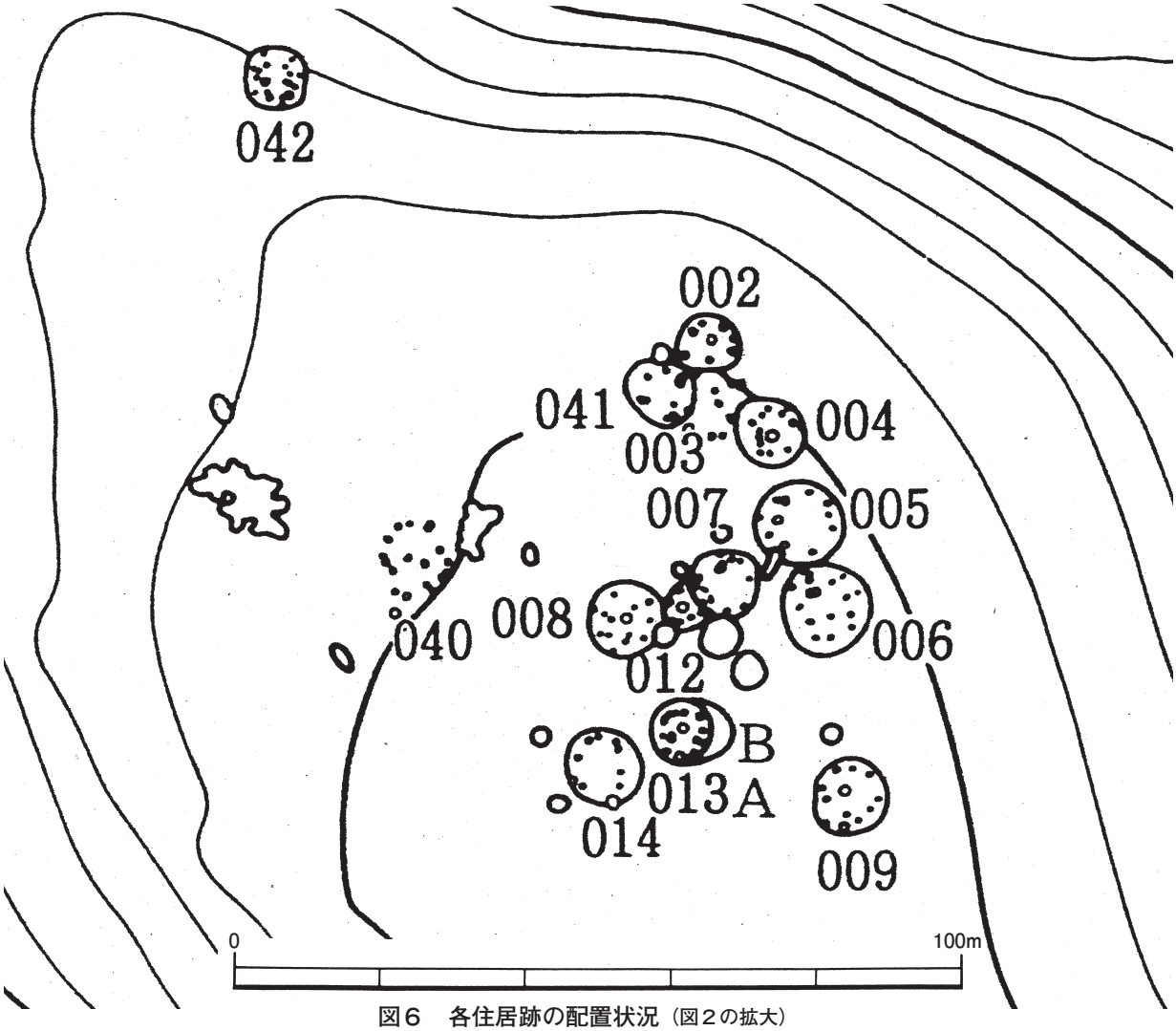

図６　各住居跡の配置状況（図２の拡大）

（竪穴間距離　２ｍ程度）

ｂ，同時存在が可能な住居跡と、これらと同時に存在し得ない住居跡（　）内

ここでは、同時存在が可能とした住居跡が、まさに同時に存在していたという前提にたった場合、これら同時存在の住居跡群とは同時に存在し得ない住居跡を抽出しておきたい。

004・006Aもしくは006B

（同時に存在し得ない住居跡　005・007）

004・007

（同時に存在し得ない住居跡　005・006）

ｃ，集落の一時的な景観（事例と場面）

続いて、“a，同時存在し得ない住居跡”・“b，同時存在が可能な住居跡と、これらと同時に存在し得ない住居跡”の様相から、同時に存在する住居跡数を最大に想定するという前提のもと、集落の一時的な景観の変遷を、幾つかの事例（組合せ）として想定することができる（なお、各事例内における場面[7]の記載順は任意－住居跡番号を昇順に羅列－であり、時間的変遷を示してはいない）。

●事例１
○場面１
004・006A（もしくは006B）
○場面２
006B（もしくは006A）
○場面３
005
○場面４
007
●事例２
○場面１
004・007
○場面２
005
○場面３
006A（もしくは006B）
○場面４
006B（もしくは006A）

ここでは、同時に存在する住居跡数を最大に想定するという前提（＝最少数の場面設定）のもと、想定した２つの事例において、それぞれ、奇しくも４（もしくは３[8]）場面を確認することができた。

ｄ，場面の変遷順を示唆する事例

上記において、同時に存在する住居跡数を最大に想定し、集落の一時的な景観の変遷を事例として想定し、各事例内における場面の記載順は任意とした。

さて、さらなる細かな集落の変遷（場面の細分化）を試みるに際して、土器型式の細分が有効ではあろうが、現段階で千葉県域の一括資料を瞥見したところで、加曽利EⅢ式土器古段階を２細分し、例えば加曽利EⅢ式土器古段階と中段階に分離できるような状況にはない。ただし場面配列に関して、注目すべき事象がある。

例えば、006について、覆土中から貝層が確認されている。これは006廃絶後にも台地上での生活の痕跡が認められるということである。すなわち、006の廃絶が本遺跡における最終場面ではないことを示していると考えられよう。

同様に、007について、覆土中から多量の土器片が確認されている。この量は、土砂の自然堆積に伴う自然流入とは考え難いことから、これはやはり007廃絶後にも台地上での生活の痕跡が認められるということである。報告書においても「住居廃絶後、若干の土が堆積した後に土器が廃棄されたと考えられる」としている。すなわち、007の廃絶が本遺跡における最終場面ではないことを示していると考えられよう。

また、この006・007については、共に報告書において炉体土器が抜き取られたと推定されている[9]。

炉体土器の抜取りは再利用を意図した行為であり、この再利用は基本的には貯蔵等を目途とした「器」としての再利用ではなく、新たな炉での利用を意図したものと考えるのが妥当である。すなわち、住居の廃絶に伴う新たな居住施設を同一もしくは近隣台地上で設営するとの前提に立ち[10]、例えば炉体土器を抜取り、再利用するならば、これら炉体土器が抜き取られた住居は、最終場面に属するものではないと推察することができ、006・007共に、廃絶が本遺跡における最終場面ではないことを示していると考えられよう。

これにより、上記２事例の場面は、以下のように並べ替えることもできよう（006・007を仮に各事例の冒頭に配した）。

●事例１
○場面１
004・006A（もしくは006B）
○場面２
006B（もしくは006A）
○場面3
007
○場面4
005
●事例２
○場面1
006A（もしくは006B）
○場面2
006B（もしくは006A）
○場面3
004・007
○場面4
005

ｅ，その他の場面設定

これまでに示してきた２事例・４（もしくは３）場

面との関係性をうかがい知ることができない住居跡として、014・040A・040B・042A・042Bの５軒が存在する。

この５軒について、同時に存在する住居跡数を最大に想定すると、

○場面１

014・040A（もしくは040B）・042 A（もしくは042B）

○場面２

040B（もしくは040A）・042B（もしくは042A）

という２つの場面を想定できる（014は場面２に存在し得るが、ここでは便宜的に場面１に帰属させた）。

無論この２場面の設定は、最大の同時存在（＝最少数の場面設定）の想定の下でのものであり、５軒全てが１軒のみの設営であった可能性もある（場面の記載順は任意であり、時間的変遷を示してはいない）。

すなわち、

○場面1

014

○場面2

040A（もしくは040B）

○場面3

040B（もしくは040A）

○場面4

042 A（もしくは042B）

○場面5

042 B（もしくは042A）

である。

４．集落存続期間

これまでに示してきた集落の場面について、“同時に存在する住居跡数を最大に想定した場合”、

①“ｃ，集落の一時的な景観（事例と場面）”での４（もしくは３）場面

②“ｅ，その他の場面設定”での２場面

を抽出することができる。

さて、本稿で取り扱う時間幅（加曽利EⅢ式土器古段階＝70年）と、竪穴住居跡の耐用年数との関係について示しておきたい。竪穴住居跡の耐用年数については興味深い見解がある。やや冗長ではあるが引用すると、「昨今のAMS炭素年代測定の進展によって、新地平編年の各細別時期の具体的な年代幅が推定可能になっている。これによれば時間単位となる各細別時期は、最短で20年、最長で80年の年代幅と推定されている。この時期ごとの年代幅に照らして、「環状集落跡」における住居の重複を考慮していくと、最短20年の年代幅の細別時期においても普通に住居跡は重複・近接していることが指摘できる。とすれば一棟の住居の寿命は、どんなに長く見積もっても10年には満たないと考えておくべきであろう。最長でも10年程度、それが現状での一棟の住居の存続期間（住居の寿命）の目安である」（黒尾2015）との見解である[11)]。

竪穴住居の存続期間に、仮にこの10年という数字をあてがった場合、上記①②をどのように理解すべきであろうか。

複数軒による集落の設営と廃絶のタイミングが同時であるという前提に立つならば、①に見積もることのできる時間幅は40年（もしくは30年）、②に見積もることのできる時間幅は20年ということになる。

例えば、①の４（もしくは３）場面に併行するかたちで、②の２場面が存在するならば、鎌取遺跡の加曽利EⅢ式土器古段階での集落存在期間は40年（もしくは30年）ということになる。

これとは別に、①の４（もしくは３）場面に併行せず、前後するかたちで、②の２場面が存在するならば、鎌取遺跡の加曽利EⅢ式土器古段階での集落存在期間は60年（もしくは50年）ということになる[12)]。

再三述べるように、分析の前提が、“同時に存在する住居跡数を最大に想定した場合（＝最少数の場面設定）”であることから、この40年（もしくは30年）なり、60年（もしくは50年）は、いくつもの前提を踏まえたところで設定できた鎌取遺跡の加曽利EⅢ式土器古段階（所謂新地平編年で謂うところの12Ｃ期の実年代幅70年）のなかでの最短の集落存在期間にすぎない。

筆者はかつて、柏市林台遺跡の加曽利ＥⅢ式土器古段階の住居跡について、炉跡が明瞭であるか否か、炉跡の明瞭な住居跡のうち受熱による焼土層の形成が顕著であるか否か、という分類による類型化を行った。さらに、この各類型の住居跡と、住居跡の壁高・柱穴平均深度・床面の硬化・主柱穴の認識の可否との間に明瞭な相関関係を見いだすことのなかから、これらの住居跡を「相対的な短期居住計画の住居跡」と「相対的な長期居住計画の住居跡」と顕在化させ、このことが「移動-住居設営-廃絶-移動という、居住に関わるサイクルを両集団が共有しないことを示し、まさにサイクルを共有しない別の単位集団の、場の共有を示すこととなる」との実態を想定した（加納1995・2000・2002・2018）。

鎌取遺跡においても、各住居跡の炉の様相・壁高・

柱穴深度・主柱穴の認識の可否において類型化を図ることができる可能性があり、先述の“鎌取遺跡の加曽利EⅢ式土器古段階での最短の集落存在期間”である“40年（もしくは30年）なり、60年（もしくは50年）”という時間幅のなかで、複雑な動的景観が繰り広げられていた可能性を指摘できよう。

繰り返しになるが、所謂新地平編年で謂うところの12C期の実年代幅70年と、鎌取遺跡の“同時に存在する住居跡数を最大に想定した場合（＝最少数の場面設定）”の40年（もしくは30年）なり、60年（もしくは50年）という時間幅の単純な比較から、鎌取遺跡の加曽利EⅢ式土器古段階における「機能した住居が存在しなかった期間」（黒尾2015）の想定は当然なされなければならない。

おわりに

本稿は、旧稿（加納2020）同様、サブタイトルに「分析にむけて」という表現を冠した通り、分析の結果に見えてくるものの提示ではなく、分析にむけて何をすべきであるのか、その方法の一例を示したものである。

本稿を草するに際し、石井寛・稲村晃嗣・小澤政彦・西野雅人氏の諸氏および千葉県教育委員会からのご協力を得ました。とりわけ石井寛氏からは折に触れ集落分析に係る視点について数多くのご教示を得ています。この場を借りて改めて深く感謝申し上げます。

【註】

1）地域社会における集落の分析に関しては、港北ニュータウン地域を対象とした石井による分析がある（石井2001・2004・2010・2014）。この一連の成果をテキストとして千葉県側においても地域社会の分析がなされるべきだと私考するが、その際に時間軸に関する共通認識をもつことは必須である。例えばここに示した加賀原遺跡9号住居址埋甕1について石井は、「Ⅲ式の基準としてきた「吉井城山遺跡」の報告（岡本1963）に依る限りでは、この段階はⅢ式ともⅣ式とも扱うことも可能」であり、「近年の動向を鑑みるに、この段階についてはⅣ式に組み入れる扱いが一般的になっている」との認識を示しながらも、「とりあえず今回は従前通りの対処をなしておくこととした」としている（石井2012）。その後、石井は「「Ⅳ式」は「Ⅲ式新段階」からの連続性が強く、分別に苦慮する事例も多い」としながらも、「Ⅲ式古段階」・「Ⅲ式新段階」・「Ⅳ式」土器群の様相の差異について言及している（石井2014）。本稿ではこの石井の認識に準拠するため、本稿での加曽利EⅢ式土器古段階の把握は、加賀原遺跡9号住居址埋甕1を加曽利EⅢ式土器新段階と把握した場合の“加曽利EⅢ式土器古段階”であることを示しておきたい。

2）筆者の管見に触れた近年の文献として（黒尾2016）を挙げておきたい。

3）筆者の管見に触れた近年の文献として（黒尾2015）を挙げておきたい。

4）この根拠については表1「時期決定の根拠となる土器群・「根拠土器番号（図5）」欄に記載している。

なお、006A・006B、040A・040B、042A・042Bなど、２軒と認識した住居跡の時期決定については、時期決定の根拠となった土器群が主に覆土出土のものであることから、厳密にはA・B出土土器を区別することはできていない。この点では、A・Bとして２軒と認識した住居跡の時期決定については不安定な要素がつきまとうことは否定できない。

014について「住居跡として良いか疑問」「発掘途中で遺構でないと判断した可能性もある」と報告されているが、浅い掘込み（低い壁高）・明確な炉がない（もしくは確認できない）・浅い柱穴等の特徴は、加曽利EⅢ式期の住居跡の特徴とも捉えることができることから、本稿では住居跡と捉えることにした。

5）本稿で分析の対象とする炉２基が確認されている住居跡（006・040・042）については、報告書中で、以下の記載がなされている。

※006：「炉に切り合いがみられることから、住居跡が重複していると考えられる」

※040：「２件の住居跡の重複と思われる」

※042：「炉Bの焼土が床面に拡散し、炉体土器が床面より上に出ないことから、炉B→炉Aの順が考えられる」

すなわち、006・040・042については、現段階では、単なる２軒の重複の可能性が高いと判断できる。なお、040炉A－040B炉間の距離は80cm、042炉A－042B炉間の距離120cmであり、住居の建替・拡幅等に伴う炉のつくり替えと判断できる距離ではないと思われる。

6）同時存在があり得ない状況の竪穴住居跡間の距離については、（加納2020）註7に述べているので参照されたい。

7）ここで用いる「場面」という表記は、「考古学の地平グループ」が用いる、「フェイズ」という用語に概ね相当する（例えば小林2019）。土器研究における段階・時期という用語とは区別できる日本語として、仮に「場面」という用語を用いている。

8）なお註４記載のとおり、006については報告書では炉２基が重複していると捉えられていることから、本稿でも006A・006Bと２軒の住居跡に分離して捉えている。ただし006炉は、報告書刊行（1993）以降に類例が周知されてきた「複構造炉」（加納1995）・「斜位土器埋設炉」（小倉1995・1997・1998）などと称される炉に類似することから、１軒の住居跡に伴う炉であった可能性が捨てきれない。この場合、事例１・２それぞれの場面数は全て、４ではなく３となる。

9）この点に関する報告書での記載を示しておきたい。

006 炉A・B：「いずれも焼け面は床面レベルにあり、立ち上りの部分は焼けていないことから、炉囲いが設けられていた可能性が高い。」

007：「囲い施設のある炉に見られる、掘込みの立ち上がりが焼けていないタイプであるかもしれない。」

10）住居の炉体土器や柱材等の構築材の再利用に関する視点は、（石井2004）の「小規模集落址に学ぶ」（p312）や、（石井2010）の「小規模集落が提起する問題」（p22）が大いに参考になる。

11）この10年という数字に関連して黒尾とは別に、堀越は「住居跡の立て替えが必要になる年数を10～15年、という前提のもと」との認識を示している（堀越2010）。

12）ここに示した集落の存続期間については、黒尾による「平均住居数」という考え方（黒尾2015）に大いに啓発されている。冗長となるが、引用しておきたい。

「住居の寿命を10年と見積もった際に－中略－各時期の住居検出数を各時期の年代幅で除して、それに10年（住居の寿命）を乗じた数値を平均住居数とする」

「20年の年代幅に1棟の住居跡が見出されたのであれば、平均住居数は0.5棟と算出される。つまり、ここからは20年のうち寿命の目安となる10年間を上限に住居が構築されていて、残りの10年は機能している住居が存在しなかったと考えられる」

「平均住居数の数値が1棟に満たない場合には、その細別時期内に機能した住居が存在しなかった期間が含まれると見なすのが自然といえる。」

【引用・参考文献】

石井　寛　1990『山田大塚遺跡』横浜市埋蔵文化財センター

石井　寛　2001『前高山遺跡　前高山北遺跡』(財)横浜市ふるさと歴史財団　横浜市教育委員会

石井　寛　2004『高山遺跡』(財)横浜市ふるさと歴史財団　横浜市教育委員会

石井　寛　2010「縄文時代の遺跡群と地域集団－港北ニュータウン地域の遺跡群研究から－」『横浜市歴史博物館　紀要』VOL.14

石井　寛　2012a「集落址研究と時間尺度」『考古学研究』59－2　考古学研究会

石井　寛　2012b「第3編　まとめと考察」『加賀原遺跡　佐江戸8遺跡』港北ニュータウン地域内埋蔵文化財調査報告書45　公益財団法人　横浜市ふるさと歴史財団

石井　寛　2014「縄文中期から後期への推移に関する一考察－横浜市港北N.T.遺跡群を対象に－」『横浜市歴史博物館　紀要』VOL.18

稲村晃嗣　1990「加曽利E系列の土器群」『調査研究集録』第７冊　横浜市埋蔵文化財センター

大内千年　1997「第4章　調査の成果－まとめと今後の課題－」『辻遺跡』山武町教育委員会

大内千年　2006「第6章第1節　縄文時代」『潤井戸地区埋蔵文化財調査報告書Ⅱ－市原市中潤ケ広遺跡（上層）－』公益財団法人千葉県教育振興財団

大内千年　2008「千葉県内における小規模集落の分析－中期後葉土器編年に関する補足・市原市中潤ケ広遺跡の事例をてがかりに－」『縄文研究の新地平（続）～竪穴住居・集落調査のリサーチデザイン～』考古学リーダー15　小林謙一　セツルメント研究会編　株式会社六一書房

岡本　勇　1963「横須賀市吉井城山第一貝塚の土器（二）」『横須賀市博物館研究報告（人文科学）』第7号　横須賀市自然・人文博物館

小倉和重　1995『墨木戸：(仮）すかいらーく酒々井工場建設予定地内埋蔵文化財調査』(財)印旛郡市文化財センター

小倉和重　1997『墨新山遺跡』(財)印旛郡市文化財センター

小倉和重　1998「斜位土器埋設炉についての一考察」『奈和』第36号　奈和同人

加納　実ほか　1989a『小中台（２）遺跡・新堀込遺跡・馬場遺跡』財団法人千葉県文化財センター

加納　実　1989b「千葉県における加曽利Ｅ式土器後半の様相」『縄文中期の諸問題』群馬県考古学研究所

加納 実　1994「加曽利ＥⅢ・Ⅳ式土器の系統分析」『貝塚博物館紀要』第21号　千葉市加曽利貝塚博物館

加納　実　1995「下総台地における加曽利ＥⅢ式期の諸問題－集落の成立に関する予察を中心に－」『研究紀要』16　財団法人千葉県文化財センター

加納　実　1998「第５章まとめ　第１節土坑の機能類推に関わる視点」『市原市武士遺跡２』第３分冊　財団法人千葉県文化財センター

加納 実　2000「集合的居住の崩壊と再編成－縄文中・後期集落への接近方法－」『先史考古学論集』第９集

加納　実　2002「非居住域への分散居住が示す社会」『縄文社会論』（上）株式会社同成社

加納　実　2007「縄文社会崩壊のプロセス」『千葉県の歴史』通史編　原始・古代１　千葉県

加納　実　2008「搬入土器・異系統土器」『土器を読み取る』縄文時代の考古学７　株式会社同成社

加納　実　2012「土坑の機能類推に関わる一視点」『縄文時代』第23号 縄文時代文化研究会

加納　実　2018「林台遺跡、『柏市史（原始古代中世　考古資料)』柏市教育委員会

加納　実　2020「山武郡芝山町古宿・上谷遺跡の再検討－小規模集落の分析にむけて－」『研究連絡誌』第82号　公益財団法人千葉県教育振興財団

上守秀明ほか　1993『千葉東南部ニュータウン　18　－鎌取遺跡－』財団法人千葉県文化財センター

黒尾和久　2011「小規模集落の普遍性」『特集　西日本の縄文集落と地域社会』季刊考古学第114号　株式会社有山閣

黒尾和久・小林謙一・中山真治　1995「多摩丘陵・武蔵野台地を中心とした縄文時代中期の時期設定」『シンポジウム　縄文中期集落研究の新地平〔発表要旨・資料〕』縄文中期集落研究グループ　宇津木台地区考古学研究会

黒尾和久　2015「第４節　縄文時代中期の集落像」『新八王子市史』通史編1　原始・古代　八王子市

黒尾和久　2016「基調報告３：加曽利E式」『シンポジウム　縄文研究の地平 2016　－新地平編年の再構築－　発表要旨』縄文研究の地平グループ　セツルメント研究会

小林清隆　2012「市原市草刈貝塚における遺構分布とその特徴－集落形成と盛衰過程についての検証－」『千葉縄文研究』５　千葉縄文研究会

小林謙一　1999「縄紋時代中期集落における一時的集落景観の復元」『国立歴史民俗博物館研究報告』第82集

小林謙一　2019「縄紋土器編年研究の方向性－南西関東地方縄紋中期を題材に－」『考古学の地平Ⅱ－縄文時代中期の土器論と生業研究の新視点－』山本典幸・考古学の地平グループ編　六一書房

財団法人印旛郡市文化財センター「(29)　酒々井町墨木戸遺跡」1991『(財)印旛郡市文化財センター年報７』

中山真治　1995「縄文中期土器の時期細別と集落景観」『シンポジウム縄文中期集落研究の新地平』資料集　宇津木台地区考古学研究会・縄文中期集落研究グループ

西野雅人　1999「第1節　縄文中期の大型貝塚と生産活動－有吉北貝塚の分析結果－」『千葉県文化財センター　研究紀要19　貝塚出土資料の分析－重要遺跡確認調査の成果と課題2－』

西野雅人　2008「縄文中期拠点集落の消滅と小規模集落」『千葉縄文研究』２　千葉縄文研究会

堀越正行　2010「中妻の98人」『房総の考古学　史館終刊記念』株式会社六一書房

山内清男　1937「縄紋土器型式の細別と大別」『先史考古学』第１巻第２号　先史考古学会

山内清男　1969「縄紋草創期の諸問題」『MUSEUM』第224号　東京国立博物館